

『 道 路 台 帳 図 』
『 道 水 路 等 境 界 調 査 図 』

図面謄本交付請求書

年 月 日

横 浜 市 長

請求者

住 所

氏 名

電 話

担 当 者

連絡先

※法人の場合は、その事務所の所在地、名称及び代表者氏名

期間短縮請求 左記の場合の証明者 土地家屋調査士(法人)測量士

年 月 日、請求対象地に接する道路(両側を含めた証明範囲に係る道路)の現地調査を行い、全ての境界標の有無及び実測値について、現地実測図のとおり確認しました。図面謄本として証明してください。

1	請求対象地 (地番)	横浜市 区 町 丁目 番
2	請求理由	<input type="checkbox"/> 土地売買 <input type="checkbox"/> 登記(分筆等) <input type="checkbox"/> 地積測量(境界確定) <input type="checkbox"/> 開発行為【帰属なし】 <input type="checkbox"/> 開発行為【帰属あり】 <input type="checkbox"/> 道路台帳平面図作成・補正申請(道路台帳補正) <input type="checkbox"/> その他()
3	必要部数	部
4	図面番号	冊 号 () : LD / MD - - -
5	添付書類	(1) 案内図 住宅地図など現地の周辺が詳細に記載されている図面 ※請求上の注意3参照 (2) 公図 請求日から3か月以内の最新の図面 ※請求上の注意3参照 (3) 現地実測図 請求日から3か月以内の道路台帳図又は道水路等境界調査図の写しに現地の点間距離及び境界標の種別を記入したもの (4) 境界標写真 ・境界標の位置、種類及び測量点ができるように撮影(遠景・近景) ・現地実測図と同じ点番号(又は任意の点番号)を記載
		交付期間短縮請求時に添付 (5) 上記(3)現地実測図に、証明日及び「本件請求に係る現地の状況・実測結果については、本図面に記入のとおり相違ありません。」と記載し、証明者の記名及び資格登録番号を記入することにより証明したもの

(請求上の注意) ※請求前にご一読ください。

- 1 図面謄本交付範囲は、原則として請求対象地単位(筆単位)が交付対象となり、請求対象地を含む最小限の範囲での交付となります。道路台帳補正等に伴い、請求対象地に対する最小限以上の証明範囲が必要な場合は、説明資料・図面を追加添付し、必要理由等を担当職員にご相談ください。
- 2 請求対象地は、証明を必要とする目的地のうち、道水路に接する公図上の土地の全ての地番を記入してください。
- 3 案内図には請求対象地を、公図には請求対象地及び証明範囲を赤色で記入してください。
- 4 現地実測図の点間距離及び境界標の種類は、道路台帳図又は道水路等境界調査図の写しに赤色で記入してください。

受付欄		境界調査図	決裁年月日	年 月 日
			整理番号	冊 号
			図面番号	最新 <input type="checkbox"/>
		道路台帳	図面番号	() LD / MD - -
			任意コード番号	
			交付決裁年月日	年 月 日
請求	一般・短縮	文書番号	第 号	
納付書	交付・未交付	摘 要		
手数料	筆 部			
	円	受領のサイン	受領日 /	お名前